

## 第3回国民経済計算体系的整備部会QEタスクフォース会合 議事概要

1 日 時 平成30年11月21日（水） 9:29～10:53

2 場 所 中央合同庁舎第四号館 12階 1214特別会議室

3 出席者

【委員】

宮川 努（座長代理）、北村 行伸、関根 敏隆、中村 洋一

【臨時委員】

山澤 成康（座長）

【専門委員】

小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、  
国土交通省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

内閣府：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、鈴木企画調査課長、  
浦沢国民支出課長

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、  
鈴木企画調査課長

4 議 事

（1）統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望等

（2）国内家計最終消費支出における統合比率の再推計

5 議事概要

（1）統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望等

内閣府から資料1-1に基づき、統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望等についての内閣府側対応の説明があり、続いて、関根委員から資料1-2に基づき、内閣府側対応に対するコメントがあった。内閣府の説明と関根委員のコメントに

ついて質疑応答を行った後、座長から資料1-3に基づき、取りまとめ案が示され、取りまとめ案について質疑応答が行われた。

作成の難易度が高いデータに関しては、データの有用性と内閣府の作業負担のバランスに十分配慮すべき、との意見が複数出されたほか、データ提供の期限を巡る意見交換などがあった。審議を踏まえ、内閣府のリソース制約に配慮することを確認した上で、座長が資料1-3のとおり審議を取りまとめた。取りまとめの概要は以下のとおり。

1. 内閣府は最大限の努力を続ける
2. 需要側・供給側推計値は2月中旬をめどに提供する。
3. 準備に手間が掛かる共通推計項目は、個別の品目ごとに提供の難易度を3段階に分類し、1月25日の国民経済計算体系的整備部会に報告する。
4. そのうち比較的難易度が低いものは部会報告後できるだけ早期に提供する。
5. 難易度が高いものは、代替の可能性を含めて、1月下旬以降、統計委員会と協議して可及的速やかに結論を得る。

なお、取りまとめについて、「QEタスクフォースにおいてこの課題を審議することに違和感を覚える」との意見が寄せられ、統計委員会における報告の際に付言することとなった。

(ア) 統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望等についての内閣府側対応及び内閣府側対応に対するコメントについて

主な発言は以下のとおり。

- ・2016年以降の並行推計項目と共通推計項目のデータについては、やや時間はかかるものの提供はされるということで、それはそれでよいと思う。

2015年以前の共通推計項目、特に設備投資については、R&Dなどの作業をしていないので、QEベースのバックデータが存在しない。一方、現行基準の年次推計の四半期系列は、共通推計項目レベルでも存在し、これも提供される。年次推計の四半期系列は、QE推計時点では利用できない、精度のある程度高い情報で四半期分割されているので、QE推計時点の情報を用いて共通推計項目を新たに作成するということは、年次推計の四半期系列よりも精度の低い系列を新たに作るということになる。少なくとも内閣府にとって何のメリットもない。また、そのような精度の劣る四半期系列に多くのユーザーのニーズがあるとは考えられない。従って、SNA推計のためのリソースをそのような系列を作る作業に割くことを、統計委員会として求めることには反対する。

→QE推計時点の情報を用いて作成する四半期系列が、年次推計の四半期系列より精度が低いというのはそのとおりかもしれないが、これまでの議論では、景気判断では四半期GDPを重視しているということだった。また年次の推計値はかなり遅れ

て出る。GDPの役割の一つは足元の景気の動向を見るということであり、四半期GDPの重要性もある。四半期系列を年次のGDPから持ってくるのではなく、四半期GDPの系列から推計するのは、妥当な手法なのではないか。

- QEタスクフォースのマネートは、「QEの推計精度の確保・向上に関する工程表」に基づき、基礎統計へのフィードバックや推計方法の改善を支援することである。リソースを使って特殊なデータの提供を求める以上、資料1-1の①-4、②-4のデータがどのようにQEの推計精度の向上に結びつくかという説明が必要だ。
- 内閣府は、今後、共通推計項目を大きく増やしていく方針なので、共通推計項目が、QE段階のリアルタイムデータから、年次推計に変わる段階でどうリバイスされていくのか、ユーザーとしてはその癖を押さえておきたい。そういうニーズが全く無いことは無く、実は結構重要なものだと思う。

いきなりリソースを割けと言っているわけではなくて、どれくらい難しいのか、もう一度議論の機会を頂きたいということ。

- ・資料1-1の①-3, ①-4は両方とも消費の共通推計項目だが、既存のデータで対応可能なものと難しいものの割合がよくわからない。内閣府は、①-4が変動にもたらす影響の大きさについてどう考えているのか。
- ①-3の部分は、今回、共通推計項目化したものがあり、そういうものを共通推計項目として出すことはできると思う。家計消費に占めるシェアは1割くらいと思う。そのほかにも供給側由来のものがあると思うので、そういうものはグレーの部分に比べると作業の難易度は違うと考えている。そういう意味で1割よりプラスいくつくらいはあるのだと思う。
- ・一般的にデータをメーカー側からもらうときには目的外申請をするので、統計委員会がこうしたデータ提供を要望する際も、そのためのルールを作るべきではないか。そうでないと、何をやっているのか見えづらく、誤解を与えるのではないかと思う。

二つ目は、法律上の問題等を一切抜きに発言するが、内閣府からデータが出てくるのが遅いという原因が、もし人員不足なのだとなれば、日本銀行が入っていてもよいのではないか。例えば日本銀行から人を送って内閣府でも共同で作業し、それで統計委員会のほうに出すという形も、新しい統計を作っていく際には必要なスキームなのかと思う。新しいものを作る、生みの苦しさを共有するルールも作るべきではないか。
- 後段の御発言については、内閣府のリソース不足を総務省側でサポートするという形は十分に考えられると統計委員会担当室内部では検討しており、部会長からも御示唆いただいたことがある。もちろん、色々な考え方があるので、その他の選択肢も含めて御審議いただきたい。
- 後半の部分については、SUTタスクフォースで、一次統計の癖などを調べるために、各省から統計委員会担当室にデータを提供してもらって分析するというこれはこれまでやっている。そのような形式は特に不規則ではなくて、可能性としてはあり得る。

→前半の御発言について。一連の提供データはホームページで公表する前提でいるので、何か申請して入手するものではなくて、提供されたデータは全ての人が利用可能な状態になる。

→何かデータを出すときには、どういう理由で、ということを確認にすることが必要だと感じたということ。

→リソースの現状についてお話しておきたい。まず一つ目として、リソースについては、統計改革の課題に対応するため、昨年度も今年度も定員要求している。昨年度の要求で今年度から定員が認められており、来年度についても、Q Eの工程表について担当する者を、定員要求している状況だ。リソースの手当てはしっかりやっている。

もう一つは、推計の過程で得られる既存のものをそのまま出すとか、あるいは既存のものを少し直して出すということであれば、既存の、推計をする人たち、あるいは推計プログラムや推計方法を検討する人たち、が担当して少し作業すれば出来るのだが、推計の過程に乗ってこないようなデータも要望されている。そうすると、今までのリソースでは全く想定していない作業がかなり膨大に追加的に発生する。そういう意味では、リソース不足でデータ提供が遅れているということではない。

・データを提供してもらうときに、このデータがあると、どのような分析が出来て、どういう形で推計精度の向上が期待できるのか、ということ資料を残しておく必要があるのではないか。本当に必要なデータに絞って優先度の高いものから記録に残す形でやったほうがよい。

もう一つ、資料1-2のポツ2で、優先順位をつけてデータを提供というのはわかるが、優先される前者の、1月中にというのは理由があるのか。

→最初は、2015年までのデータは既存のものなので11月に、それ以降については12月にと要求していたが、色々時期も迫っているので、少し先延ばしして1月くらいでもよいのではないかと内々お伝えした。それに対して内閣府からの回答が2月末だったということで、順番としては逆だ。もちろん、どうしても1月中でなければならないということはないが、どんどん先延ばしされてしまうと困る。実際の作業との関係で、出来るだけリーズナブルなところで折り合いがつくとよいと思う。

→昨年度、需要側推計と供給側推計のウェイトの話をしたときに、推計の精度を巡って、経済取引の会計的整合性の立場から考える内閣府と、純粹に計量的な立場から考える委員の方々との間で意見が違った。その問題はまだ残っている。公的な統計としては会計的整合性で報告する。一方、Q Eの精度という点からすると、去年の推計の精度を見る限り、もう少し供給側の推計にウェイトを置いたほうが精度が高いということだった。そうしたことから、四半期ベースできっちり推計したいという要望については、議論の継続性からいっても必要なことであると判断せざるを得ない。そういう意味では、例えばエコノミストの方々が先のQ Eを考える際の情報を、100%全てではないにせよきちっとデータ提供したほうがよい。

- こうした一連の議論については、3月の部会審議で議事録・議事概要を作成してホームページに掲載している。
- データ要求は、統計委員会として決めた要求である。なぜ要求しているかという点、統合比率を $\alpha + \beta = 1$ に縛るか縛らないかとか、四半期の動きがどうなるかによって例えば消費税増税のときの駆け込みの動きが違って来るなど色々な問題があるが、それを実際に検証できないという問題があったためだ。今は確報ベースのデータだけがあるが、ここでは、リアルタイムベースのデータが要求されている。それがあることによって、景気の判断が非常に微妙になっているときに、更に精緻に判断できるのではないかということが基になっている。
- ・日程感覚でいえば、内閣府から出ているのは、たぶんギリギリのところで行われていると思うので概ね妥当だと思う。共通推計項目の内容については、追加で説明してもらい、それで出すのが難しいということも説明がつけばそれでよいのかと思う。それと同時に、それが公表されて、色々な民間のエコノミストとか学者が利用して統計精度の改善に結びつくような提案に結びつけばよいが、我々も要求しているからにはちゃんと使って、検討する責任もあるのかなと思っている。
  - ・一般のユーザーからすると、このデータが公開されても何のためのデータなのかわからないと思う。何のためのデータかわからずに提供されているのは、ある意味無駄ではないか。
- これをどう使うのかということについては、データ提供を受けたユーザーの責任だと思う。ユーザーとしてデータの活用事例をたくさん作っていくということだ。実際にどう使うのかということについては、これまでの部会でお示した資料を見ていただければ、非常に簡単なリグレッションの式に落とせることがわかると思う。おそらく景気を当てることに関しては、提供いただくデータにそのベネフィットがあることはわかるかと思うので、活用されるようになると確信している。
- 一般のユーザーは、推計精度を向上させるためにデータを使う訳ではなく、景気判断のために使うのだと思う。そういう意味では、景気判断のためのデータ提供というのと、推計精度向上のためのデータ提供というのを一緒にしてはいけないのではないか。このような詳細なデータを、今の段階でユーザーが必要としているとは感じられない。
- 景気判断のために多くの方はデータを使い、QEもまた加工データの一つなので、その加工データの精度を上げる、又は代替的な指標が作れるような形にするというのは、EBPMの趣旨に適っているものかと思う。つまり、統計的な手法が改善されて、その手法を使って、景気の判断の手法も変わってくることもある。最初は今まで使っていない指標だということかもしれないが、それが例えば精度の高い指標であったり、精度を高くするような原資料であったりすれば、やがてそれは使われていく。決して無駄になることはない。
- 実際にデータが出て使ってみないことにはわからないところもあるが、前回、需要と供給の統合比率のデータを実際に出してもらい、その安定性がどれくらいかとか

は自分で判断できるようになった。やはりデータが得られると色々なことがわかるので、そういう意味で、データを色々提供してもらうのは必要だ。

→データが多くて困ることはないが、そのための作業で、四半期ごとの推計の精度が落ちてしまっただけは元も子もない。

→データを作ることが非常に困難な場合と、比較的簡単に出来る場合とがある。困難な場合については今後協議して、実際にどこまでやるか考えると取りまとめようと思っている。

- ・過去に遡って新たに推計するプロセスが問題だということだが、基準改定した際にどこまで遡及できるかという話は常に出てくるし、将来どのような使い方が出てくるかわからないので、長期的には色々な形でフレキシブルに対応できるような仕組み、デザインを考えてほしい。

#### (イ) 統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望に係るQEタスクフォース審議の取りまとめ(案)について

主な発言は以下のとおり。

- ・内閣府が先ほど説明したスケジュール感は、実際の作業に基づいたギリギリのところだと思っている。今回の議論を念頭に置きつつ、引き続き最大限努力していく。
- ・この問題はQEタスクフォースのマネートと関係ないと思うので、座長とりまとめとしてこのようなものがあるのは違和感を覚える。統計委員会には、そうした委員がいたことを報告してほしい。

#### (2) 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計

内閣府から資料2に基づき、国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果について説明があった。需要側推計値に係る係数が有意水準を満たしていないなどの指摘が出され、これを外した場合の推計結果を問うなどの質問はあったものの、結論自体は問題がないとされた。なお、内閣府に対しては、来年度以降、統合比率の再推計に関して十分な余裕を持って報告するよう、改めて要望された。

主な発言は以下のとおり。

- ・以下3点について、もし試していたらお答えいただきたい。
  1. 資料2の1ページ目、注にある、2014年暦年までのデータを用いた $\alpha$ が0.2252だったときのt値はどれくらいになっているか。
  2.  $\alpha + \beta = 1$ という制約条件を課さなかったときどういう推計結果になるか。
  3.  $\alpha + \beta = 1$ という制約条件を課した上でも、この結果を見ると $\alpha + \beta = 1$ の $\alpha$ は有意ではないので、 $\alpha = 0$ 、 $\beta = 1$ とした場合の結果はどうなるのか。

→1つ目、サンプルサイズを一つ減らして回帰した際の、 $\alpha$ に係るt値は1.2程度。

2つ目、 $\alpha + \beta = 1$ の制約を外した場合の推計結果については、この場で御報告

できる形では試していない。

3つ目の、 $\alpha = 0$ 、 $\beta = 1$ とした場合のかい離への影響については試していない。  
→実はこれは、初めの議題で論点となった、データの使い方についての答えである。

データを開示していただければ、今の質問はユーザーが簡単にチェックできて、それに伴って景気を当てる精度がどれくらい上がるかということユーザーサイドでチェックできる。データ提供のベネフィットは、例えばこのようなところに現れる。  
→推計結果を見ると、t値で、 $\alpha$ が駄目だということは誰が見ても分かるので、 $\beta = 1$ というのは気になる。

一つ、判定するとき、グラフで出すのもよいが、参考でもよいので、バックデータを数表でつけてほしい。数字で見るほうが、どれくらいのかい離があるのか分かりやすく、分析もできると思う。数字で見るとまた違った印象を与えると思うので、是非お願いしたい。

→これで進めることができれば、7-9月期の第2次QEの数字として公表することになるので、それを見ていただくのが一番よいのかと思う。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>